

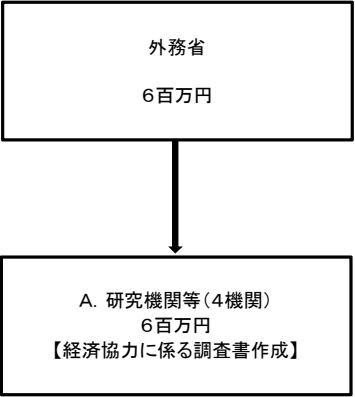
平成25年行政事業レビューシート（外務省）										
事業名		現地ODAタスクフォース業務		担当部署庁		国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度				担当課室		国別開発協力第三課		課長 貴島 善子		
会計区分		一般会計		政策・施策名		IV－1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一号ハ、第二十四号、第二十五号、第二十六号、第二十七号		関係する計画、通知等		－				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		現地ODAタスクフォース業務は、在外公館及びJICAの現地事務所等を主要なタスクフォースメンバーとして構成され、開発ニーズ等の調査・分析・国別援助方針策定への参画、被援助国政府と現地ベースでの政策協議の実施、候補案件の形成と選定のための精査、現地援助コミュニティ(他ドナー、国際機関、NGO等)との連携、我が国ODAのレビュー等、質の高いODAを実施することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 被援助国の政治・経済・社会情勢や開発ニーズ等を調査・分析し、また、被援助国に対する我が国ODAのレビューを行う。 2. 我が国のODA政策について他ドナーや被援助国の理解と支持を向上させ、現地での開発をめぐる議論に積極的に我が国の考え方を反映させる。 3. 本邦関係者(本省、JICA本部等)と途上国の我が国現地ODAタスクフォースを結び、開発援助の潮流や必要開発課題に関するプレゼンテーションや議論を通じて、現地ODAタスクフォースの強化を図る。								
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算の状況	当初予算	107	124	121	116			
			補正予算	－	－	－	－			
			繰越し等	－	－	－	－			
		計		107	124	121	116			
		執行額		86	96	108				
執行率(%)		79.85%		77.16%	88.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
		【成果目標】 効果的な援助政策の企画立案、我が国のODA政策の理解促進。 【成果実績】 ①委託調査報告書により、当該国の開発ニーズに関する最新の情報を共有した人数(平成25年度より新たに設置) ②経済協力調整員がドナー会合に出席した回数(平成25年度より新たに設置) ③遠隔セミナーにより、開発課題および援助の潮流に関する最新の知見を共有した人数(平成25年度より新たに設置)			成果実績	①名 ②回 ③名	①－ ②－ ③－	①－ ②－ ③－	①－ ②－ ③575	①40 ②120 ③500
					達成度	%	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		【活動指標】 ①委託調査の実施件数、②ワークショップ開催回数、③経済協力調整員の派遣人数、④遠隔セミナーの開催回数			活動実績 (当初見込み)	①件数 ②人数 ③回数	①4 ②9 ③－	①4 ②3 ③－	①4 ②11 ③10	①4 ②12 ③10
単位当たりコスト		(平成24年度) ①委託調査 1,526,806円／1回 ②経済協力調整員 9,054,183円／1人 ③遠隔セミナー 183,132円／1回			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	現地ODAタスクフォース業務		111							
	現地ODAタスクフォース遠隔セミナー		5							
	計		116							

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被援助国の開発ニーズについて現場で情報を収集し、効果的な案件形成・実施に資するために現地体制を強化する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託調査等の契約先を選定する際には、二者以上での見積もり合わせを行い、業者を選定した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—	国別援助方針の策定、援助協調など現地ODAタスクフォースが担う役割に関連する現地の情報分析に活用。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
点検結果	事業番号		類似事業名		所管府省・部局名	
点検結果	1. 委託調査については、人員の限られた在外公館にとって、ODAの効果的・効率的な実施のために不可欠な調査を行っている。また、支出先については複数の研究機関等より見積もりを入手し、競争性を確保するとともに、予算の状況や資金の流れについても把握しており、適切に執行されていると考える。					
	2. ワークショップ開催に係る経費についても、複数社より見積もりを入手し、競争性を確保するとともに、予算の状況や資金の流れの情報を把握している。					
	3. 経済協力調整員については、各国の援助協調において、我が国の姿勢を反映していく上で不可欠な役割を果たしており、また、予算の状況や資金の流れも同様に把握している。					
	4. 遠隔セミナーを開催することにより、各国共通の開発課題に関して本省からの情報共有を行うとともに、本邦関係者（本省、JICA本部等）と現地ODAタスクフォース間の知見・情報の共有を図ることにより、ODAの効果的かつ効率的な実施に資することができる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	569	平成23年	34、548	平成24年	新24-35、272

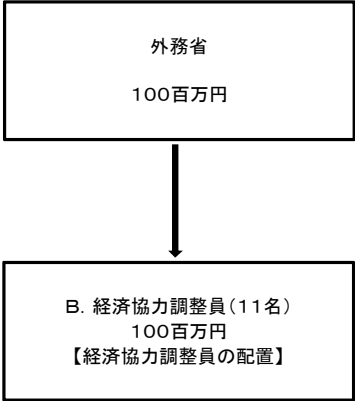
個別事業名	現地ODAタスクフォース業務			担当部局庁	国際協力局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	国別開発協力第三課	課長 貴島 善子	
会計区分	一般会計			政策・施策名	IV－1 経済協力		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号ハ、第二十四号、第二十五号、第二十六号、第二十七号			関係する計画、通知等	－		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	107	124	116	111	
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	107	124	116	111	
	執行額		86	96	106		
	執行率(%)		79.85%	77.16%	91.2%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	謝金		110				
	在外職員等旅費		1				
	会議費、自動車等借料		0.3				
	計		111				

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

1. 現地機能強化関係費



2. 経済協力調整員関係



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名:

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査委嘱	The Centre for Applied Research	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	報酬等	スーダン経済協力調整員	10			
	計		10	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	The Centre for Applied Research	調査委嘱	2		
2	i-Wind Consulting Ltd.	調査委嘱	2		
3	Resources Development Consultants	調査委嘱	1		
4	NET AUDIT	調査委嘱	1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

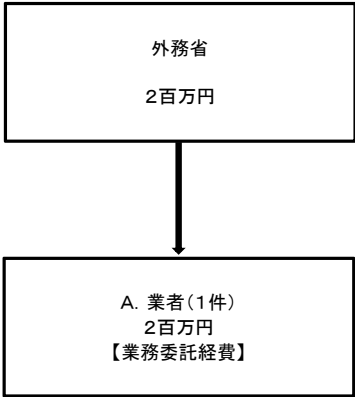
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スーダン経済協力調整員	報酬等	10		
2	ルワンダ経済協力調整員	報酬等	10		
3	セネガル経済協力調整員	報酬等	10		
4	モザンビーク経済協力調整員	報酬等	10		
5	タンザニア経済協力調整員	報酬等	9		
6	ガーナ経済協力調整員	報酬等	9		
7	エチオピア経済協力調整員	報酬等	9		
8	ザンビア経済協力調整員	報酬等	9		
9	ウガンダ経済協力調整員	報酬等	8		
10	ケニア経済協力調整員	報酬等	8		

(別紙)

個別事業名	現地ODAタスクフォース遠隔セミナー			担当部局庁	国際協力局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	国別開発協力第三課	課長 貴島 善子	
会計区分	一般会計			政策・施策名	IV－1 経済協力		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号ハ、第二十四号、第二十五号、第二十六号、第二十七号			関係する計画、通知等	－		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算			5	5	
		補正予算			－	－	
		繰越し等			－	－	
		計			5	5	
	執行額				2		
	執行率(%)				33.3%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	謝金		5				
	計		5				

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託	(株)イベントアンドコンベンションハウス	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イベントアンドコンベンションハウス	業務委託	2	3	92.29%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					